

6月号

政策情報月報



目次

- 最近の報告、答申などの情報 1頁
- 法律の動き 6頁
- 経済の動き 7頁
- ニュースダイジェスト一覧 12頁

平成17年6月

 東京都議会議会局 調査部 調査情報課

行政

◇経済財政運営と構造改革に関する基本方針（骨太の方針） 2005
（経済財政諮問会議、内閣府、2005年6月）

コメント

小さくて効率的な政府の実現、少子高齢化とグローバル化を乗り切る基盤づくり、民需主導の経済成長の3点をとりくむべき課題とし、平成18年度政府予算編成の大枠を示すもので、6月22日閣議決定された。

<http://www.keizai-shimon.go.jp/cabinet/2005/0621kakugikettei.pdf>

◇個人所得課税に関する論点整理
（税制調査会基礎問題小委員会、財務省、2005年6月）

コメント

少子高齢化、就労構造・雇用形態の変化、家族のあり方の変化、地方分権の推進等を踏まえ、今後本格化する18年度以降の税制改正の検討にあたり、個人所得税について段階的かつ着実に取り組むべき内容について論点整理を行った。平成18年度には、三位一体改革の一環として、所得税から個人住民税への本格的な税源移譲を行う必要があるが、個人所得税について税率のフラット化が行われる場合は、税源移譲のために10%よりも低い税率区分が必要になる、などの内容を盛り込んだ。

<http://www.mof.go.jp/singikai/zeicho/tosin/170621.pdf>

◇中央教育審議会 義務教育特別部会における審議経過報告（中央教育審議会）（経済財政諮問会議平成17年度第13回、内閣府、2005年6月）

コメント

新しい時代の義務教育を創造する基本的な視点として、①国際的に質の高い教育の実現、②教師に対する揺るぎない信頼の確立、③現場の主体性と創意工夫で教育の質を高める、④確固とした教育条件を整備することを掲げた。

このなかで、教員養成の専門職大学院の設置についても触れている。

<http://www.keizai-shimon.go.jp/minutes/2005/0601/agenda.html>

◇平成16年度高齢化の状況及び高齢社会対策の実施状況、平成17年度高齢社会対策（高齢社会白書 平成17年版）（内閣府、2005年6月）

コメント

65歳以上の高齢者人口は前年を57万人上回る2488万人と過去最高となった。総人口に占める高齢者の割合（高齢化率）は19.5%（前年19%）に上昇した。

<http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/index-w.html>

◇職場における喫煙対策の取組み状況について
（厚生労働省、2005年5月）

コメント

職場の喫煙対策を初めて全国規模で調査した結果、8割の事務所や工場が分煙などに取り組んでいるものの、受動喫煙防止対策は不十分だった。

<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2005/05/h0530-1.html>

◇2004年度分国民年金保険料の納付状況
（社会保険庁、2005年6月）

コメント

納付率は63.6%で前年度比で0.2ポイント改善したが、同庁が目標に掲げた65.7%を2.1ポイント下回った。同庁は2007年度末で納付率を80%に引き上げることを目標としている。

運輸・交通

◇ ETC利用率が40%を突破！～最近のETC～ (国土交通省、2005年5月)

コメント

平成17年5月6日から5月12日までの全国のETCの利用率が週平均値で42.1%となった。平成17年4月の首都高速道路本線料金所の渋滞は、平成14年4月と比較して約9割減少した。

http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha05/06/060517_.html

◇交通安全白書 平成17年度版(内閣府、2005年5月)

コメント

平成16年度の交通事故による死者は、7,358人と前年度から344人減少した。その理由として、改正道路交通法が施行され飲酒運転の罰則などが強化されたこと、シートベルト着用率の向上などを挙げている。

<http://www8.cao.go.jp/koutu/taisaku/index-t.html>

労働

◇フリーターの増加と労働所得格差の拡大(内閣府、2005年5月)

コメント

フリーターなどの雇用動向と労働所得の関連性についてみると、90年代後半から、特に20-34歳の若年層で所得の格差拡大が加速している。

http://www.esri.go.jp/jp/archive/e_dis/e_dis140/e_dis140.html

◇ものづくり基盤技術の振興施策(ものづくり白書)平成16年度 (経済産業省、厚生労働省、文部科学省、2005年6月)

コメント

団塊世代の定年退職が集中し企業内の技術継承が難しくなる、「2007年問題」では、高齢者の雇用延長や若手の高度技術者育成が必要となる。

◇企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針（経済産業省・法務省、2005年5月）

コメント

敵対的M&Aに対する企業の防衛策に関し、新株予約権を活用した「ポイズン・ビル（毒薬条項）」について、株主総会の決議を得ることを原則とし、過剰な防衛策に歯止めを設けた。

<http://www.meti.go.jp/press/20050527005/20050527005.html>

◇平成16年度土地に関する動向（土地白書）
（国土交通省、2005年6月）

コメント

地価は、全国平均で14年連続して下落しているが、東京圏では区部を中心として、下げ止まりの傾向が一層強まりながらより広がりを見せている。

このなかで土地市場は、利用価値に応じて価格形成がなされる市場へと構造的な変化が進展しつつある。具体的には、長年の土地神話が崩壊し、土地の所有と利用の分離が進む一方、不動産証券化市場が拡大している。

◇土地投資動向調査（平成17年3月調査）の結果について
（国土交通省、2005年6月）

コメント

上場企業及び資本金10億円以上の非上場企業を対象に、本社所在地における現在の土地取引に対する判断を調査した。

今後1年後について、東京では、土地の取引が「活発になる。」とみる企業が、「不活発になる。」とみる企業を2001年9月の調査開始以来、初めて上回った。

産 業

◇平成16年度食品産業動向調査結果の概要—トレーサビリティシステムの導入・実施状況等の実態—（農林水産省、2005年5月）

コメント

トレーサビリティシステムを「すべての食品（製品）に導入している」企業と「一部の食品（製品）に導入している」企業を合わせると、食品製造業で34.4%、食品卸売業で36.4%、食品小売業で28.5%である。

<http://www.maff.go.jp/www/info/new.html>

環 境

◇平成15年度の温室効果ガス排出量について（環境省、2005年5月）

コメント

温室効果ガスの国内総排出量は、二酸化炭素換算で、前年度比0.7%増の13億3900万トンで、2年連続で増加した。90年比では8.3%増であり、京都議定書は日本に90年比で6%の排出削減を義務づけているため、目標達成には一層の取組みが必要となった。

<http://www.env.go.jp/press/press.php3?serial=6009>

◇住宅・建築物の地震防災推進会議提言（国土交通省、2005年6月）

コメント

住宅や特定建築物の耐震化率の目標を、現在は75%であるが、今後10年間で、9割に引き上げるとした。耐震化の促進のため、全国の市町村等における相談体制の強化、耐震改修税額控除制度の創設について検討するなどの支援制度の拡充・強化を提言した。また、耐震改修促進法を見直すことも盛り込んだ。

法律の動き

第162回国会（常会）（会期1月21日～8月13日）での法律案の成立状況について、内閣提出法案91件、議員提出法案48件のなかから、ピックアップしてご紹介します。

☆ このたび成立した主な法律

○「地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律」

〔概要〕温室効果ガスを一定量排出する事業者等に対して、温室効果ガス排出量を算定し、国に報告することを義務づけ、国は報告されたデータを集計し、公表することとなった。排出者自らが排出量を算定することや、情報の公表等により国民や事業者全般の自主的な取組を促進することを目指す。

対象となる事業者等の範囲は、産業、業務（公的部門を含む）、運輸部門で、環境省の推計では、約7千～8千社、一万数千事業所が対象になる見込みである。

○「介護保険法等の一部を改正する法律」

〔概要〕介護の必要性が比較的軽い人については、介護予防サービスを新たに設け、介護保険の対象外の高齢者についても地域支援事業を新たに導入したほか、施設での居住費・食費を介護保険の対象外とし、自己負担化した。

さらに、総合的な相談や介護予防のマネジメントを行う「地域包括支援センター」を市町村に新設するなどとした。

○「動物の愛護及び管理に関する法律の一部を改正する法律」

〔概要〕動物取扱業者を都道府県知事への登録制とし（従来は届け出制）、店舗やペットの保管施設を持つ業者については、施設の構造や管理についての基準を設けることとした。また、これまで届け出義務のなかった、店舗や保管施設を持たないネットや通販業者も登録制の対象とした。

経済の動き

●国内の動き

～内閣府「月例経済報告 平成17年6月15日」(主に4月の状況)による。～
注：下線は前回月例報告との相違部分を示す。

「景気は、弱さを脱する動きがみられ、緩やかに回復している。」

- ・企業収益は改善し、設備投資は緩やかに増加している。
- ・個人消費は、持ち直している。
- ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。
- ・輸出、生産は横ばいとなっている。

先行きについては、企業部門の好調さが持続する中で、家計部門も改善しており世界経済の着実な回復に伴って、景気回復は底堅く推移すると見込まれる。一方、情報化関連分野でみられる在庫調整の動きや原油価格の動向等には留意する必要がある。

～日本銀行「金融経済月報(基本的見解) 平成17年6月15日」による。～
注：下線は前回月例報告との相違部分を示す。

「わが国の景気は、IT関連分野における調整の動きを伴いつつも、基調としては回復を続けている。」

輸出は伸び悩んでいるが、IT関連分野の在庫調整が進むもとで、生産は緩やかに増加している。

設備投資は、高水準の企業収益を背景として、増加している。

また、雇用面での改善や賃金の下げ止まりから、雇用者所得は緩やかながら増加しており、そのもとで個人消費は底堅く推移している。

この間、住宅投資は横ばい圏内で推移しており、公共投資は、基調としては減少傾向にある。

先行きについても、景気は回復を続けていくとみられる。

●都内の動き

主要経済指標（4月を中心とする）について

～東京都産業労働局 「産業・雇用就業統計（平成17年6月）」～

家計消費支出（東京都区部） 4月は、前年同月比で減少した。

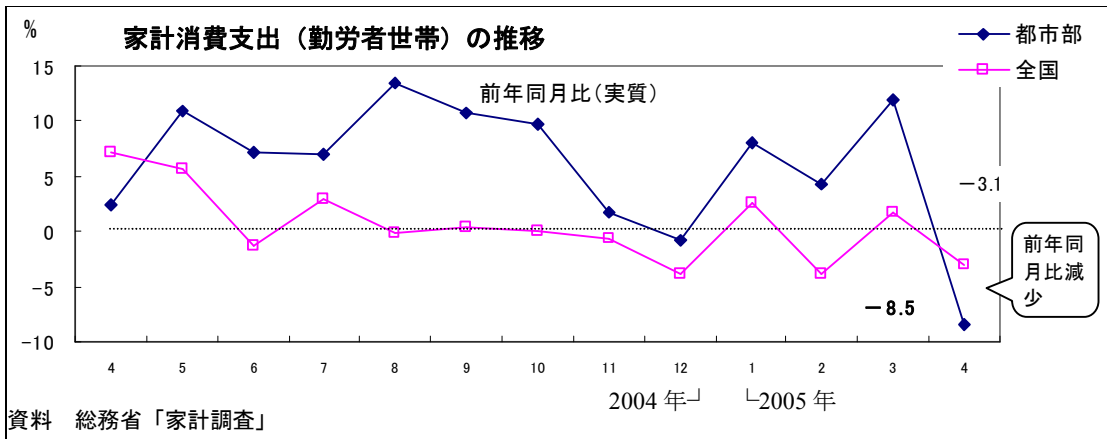
新設住宅着工戸数（東京都） 3月は、前年同月比でマイナスとなった。（7ヶ月連続）

東京都工業指数（東京都） 生産は、2ヶ月連続して低下した。（3月データ）

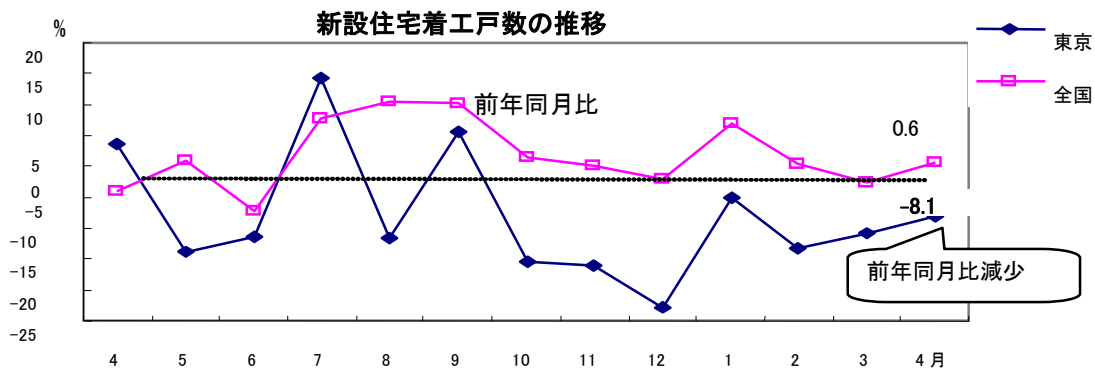
完全失業率（東京都） 1～3月は5.0%で、2期連続で前年同期を下回った。

有効求人倍率（東京都） 4月は1.32と、16ヶ月連続で1倍を超えている。

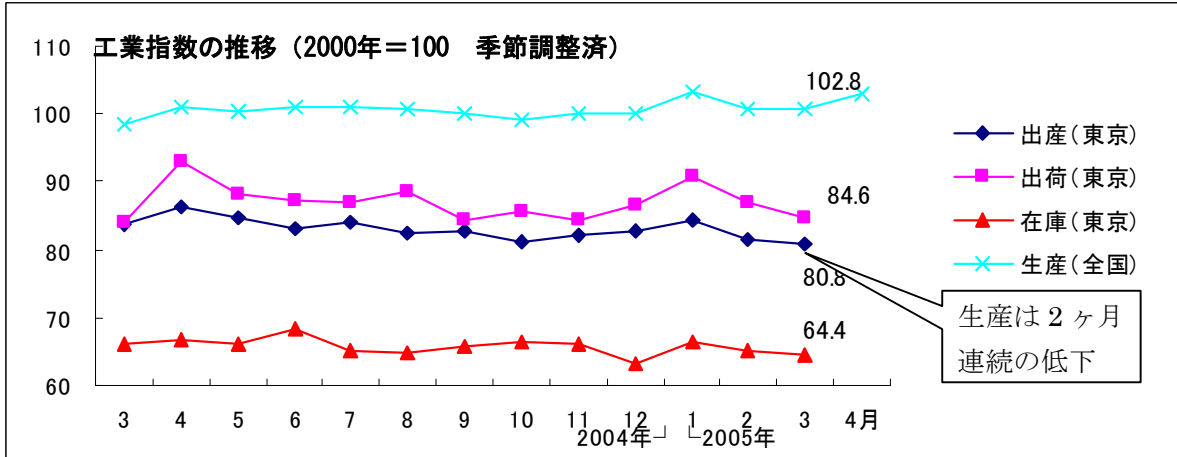
◆家計消費支出：2005年4月は前年同月比で減少した



◆新設住宅着工戸数：7か月連続の減少（前年同月比）



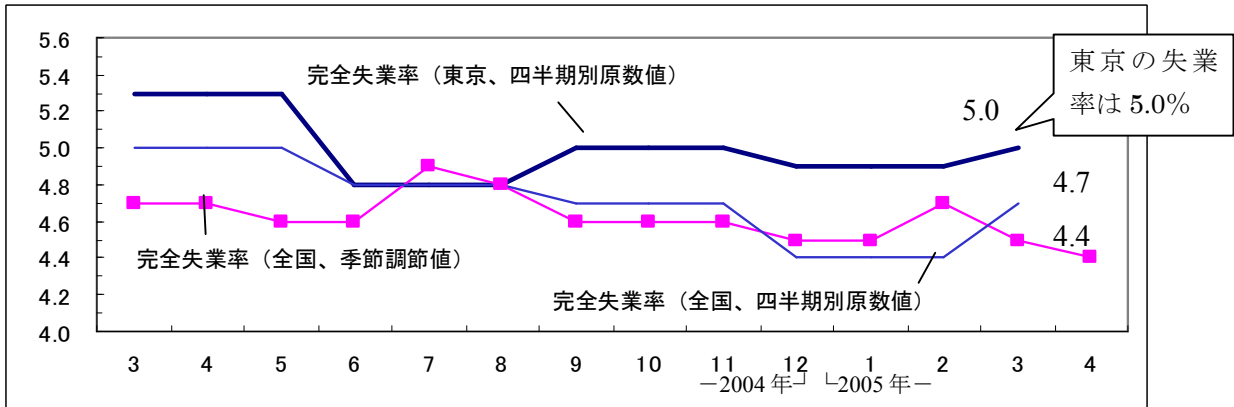
◆生産指数：2か月連続の低下



注 全国は鉱工業の指数である

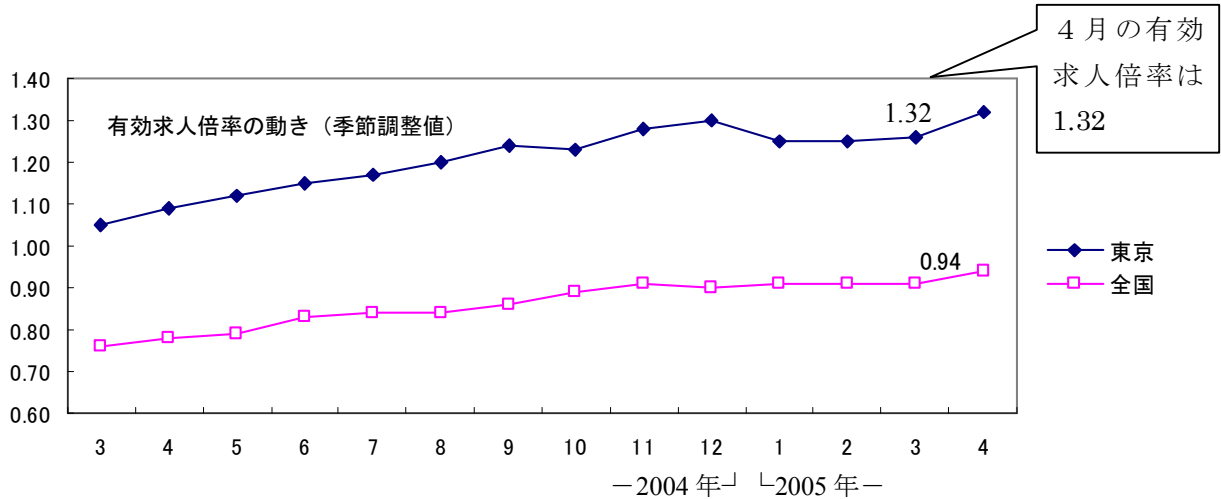
資料 国土交通省「建築着工統計調査資料」

◆完全失業率：2期(10—12月、1—3月)連続の低下(前年同期差)



資料 東京都総務局「東京の労働力」、総務省「労働力調査」

◆有効求人倍率：16か月連続して1倍超



資料 東京労働局、厚生労働省業務統計

東京都中小企業の景況（東京都産業労働局 商工部、平成17年6月調査）

景況：連続の改善で回復への動き
見通し：先行き期待感がやや高まる

《5月の景況》

都内中小企業の業況DIは、連続の改善で回復への動きとなった。
前年同月比売上高DIは、製造業、卸売業、サービス業がいずれも悪化、小売業のみわずかな改善であった。
今後3ヶ月の見通しDIは、先行きに対する期待感がやや高まっている。
ただ、サービス業は明るさを増す動きから慎重な見方へ変わった。

注：DI＝「良い」「増加」等企業割合－「悪い」「減少」等企業割合

● トピックス

2005年1～3月期の実質（物価変動を除いた）GDP（国内総生産）の成長率は、内閣府が6月13日発表した2次速報値によると、1.2%となり、1次速報値より0.1%下方修正された。設備投資が増勢を強めたが、予想外に在庫投資が増加し、輸出が失速したことが影響している。

なお、2004年度の実質GDP成長率は1.9%、名目GDP成長率は0.7%である。

ニュースダイジェスト一覧（6月）

- 家庭ごみ有料化促進 環境省 処分場の延命図る・・・5/27、毎日 ①
 BSE基準緩和を決議
- BSEの国際安全基準緩和 日米で異なる解釈・・・5/28、朝日 ②
 脱法ドラッグ 即効性求め条例で規制・・・6/2、朝日 ③
 出生率20代で低下続く 急増フリーター 少子化を加速 6/2、読売 ④
 出生数 最低111万人
 初婚年齢最高更新 男29.6、27.8歳・・・6/2、読売 ⑤
 介護保険赤字290団体
 2004年度総額150億円、3.5倍に・・・6/4、読売 ⑥
 働く高齢者
 労働意欲高いが雇用厳しく 支援策の具体化急務・・・6/7、読売 ⑦
 市場化テストで民間開放 落札額2/3に・・・6/10、読売 ⑧
 知財推進計画2005 産学官で人材育成・・・6/11、読売 ⑨
 「保険窓販」 12月にも拡大・・・6/11、毎日 ⑩
 レジ袋の有料化 ごみ削減へ法改正検討・・・6/12、毎日 ⑪
 月例経済報告 基調判断を上方修正・・・6/16、読売 ⑫
 認知症の高齢者ら被害 悪質リフォーム375件・・・6/18、朝日 ⑬
 寄付金 税制で優遇
 「非営利法人」政府税調報告 「公益性」を条件に・・・6/18、朝日 ⑭
 文科省調査 総合学習への意識 中学担任57%「廃止を」6/19、毎日 ⑮
 BSE牛 米で2頭目確認 米国産輸入再開遅れも・・・6/25、毎日 ⑯

注）新聞記事については、（社）日本複写権センターと「著作物複写利用許諾契約」を締結しています。